



公益財団法人
私立大学通信教育協会
会長
永井和之

●巻頭言●

本協会の理事長・会長を歴任された青木生子先生が、昨年11月14日ご逝去されました。ご生前にご指導いただいたご恩に深甚なる感謝の意と、先生のお人柄を偲び謹んで哀悼の意を、捧げます。

先生のご専門は万葉集に関するご研究であり、数多くの万葉集に関するご著書もご惠贈いただいております。しかし、私にとっては青木生子著『知られざる教育者高瀬兼介生涯教育の先駆者』（おうふう 2006年）が大変印象深い一冊です。このご著書から、先生の女学生時代の側面をかいま見させていただいたような気がしました。また、高瀬兼介先生の学恩に対する青木生子先生なりのお答えが、本協会の理事長・会長という職務をお引き受けされた動機ではなかったのかなと推察させていただいた一冊でした。

そんな生涯教育、社会人教育といったことで私にも忘れられない先生がおります。その先生は関西学院大学の神学の教授であった松村克己先生です。出会いは偶然でした。

目次

巻頭言	1
会長 永井和之	
平成30年間の大学通信教育 ～データで振り返る～	2
大学通信教育のこの1年	5
公益財団法人 私立大学通信教育協会加盟校一覧	6
協会の活動	8
大学通信教育の概要	12

大学2年の夏休みに友人と一緒に長野県大町市の木崎湖畔の民宿（当時は学生村と言われていました）に一ヶ月の予定で行きました。その民宿にたまたま先生はお嬢様と一緒に避暑にいられていました。そこで先生は夕方散歩をされることを日課とされていて、その散歩に私は毎回のようについて行きました。そうするとある日、安曇野地方における明治時代の文化芸術活動について、特に萩原碌山を中心にお話をしていただき、さらに穂高の碌山美術館に連れて行ってもらえました。

また、ある日、木崎夏期大学が開講されるとして、先生が聴講に行くというので一緒にさせていただきました。この木崎夏期大学は、1917年8月から毎夏、この木崎湖畔にて開催されている数日間の学術セミナーです。もう少し詳しく話すと社会教育家、アンデルセン童話の翻訳・研究で知られる平林広人が北安曇陸郷北尋常小学校時代に長野県内の教師や青年の教育、啓蒙のために始めたもので、講師には戦前は後藤新平、内村鑑三、沢柳政太郎、吉野作造など、戦後は阿川弘之、有島武郎、梅原猛、津田左右吉、西尾実、務台理作、和辻哲郎などが務めてきたというものです。受講者は日本全国から集まったと言われています。現在も、社会人などを中心として受講生が集まっています。

しかし、当時大学2年であった私には、生涯教育というか、社会人になっても学ぶということは今ひとつ理解できないことでありました。勉強というのは受験勉強しか知らない学生でした（その後、大学の助手となり、再度訪ねたときに、この信濃木崎夏期大学の事業母体である信濃通俗大学の設立に後藤新平、新渡戸稲造らとともに参画している方に加藤正治先生の名前を見つけたときに驚きました。加藤先生は1948年7月中央大学学長に、1949年中央大学総長になられた先生で、私の恩師の恩師の恩師にあたる先生です）。

このように日本には、至る所で生涯教育が行われてきた伝統があり、至る所に高瀬兼介先生が、そして木崎夏期大学があったのではないかと考えています。その現在における一つの形が、本協会加盟校における大学通信教育ではないでしょうか。また、そうあるべきであろうと考えています。

このように加盟校それぞれが現在の我が国における生涯教育の先駆者たるべく日々邁進することこそ、青木生子先生への真の意味の弔意の表し方ではないかと考えています。

平成30年間の大学通信教育 ～データで振り返る～

まもなく平成が終わろうとしています。この30年間は、大学通信教育が大きく変化した時代でもありました。開設校の増加、通信制大学院の開設、また授業方法においてもインターネットの活用など多くの変化がありました。そこで今回は、平成30年間の「大学通信教育」をデータで振り返りたいと思います。

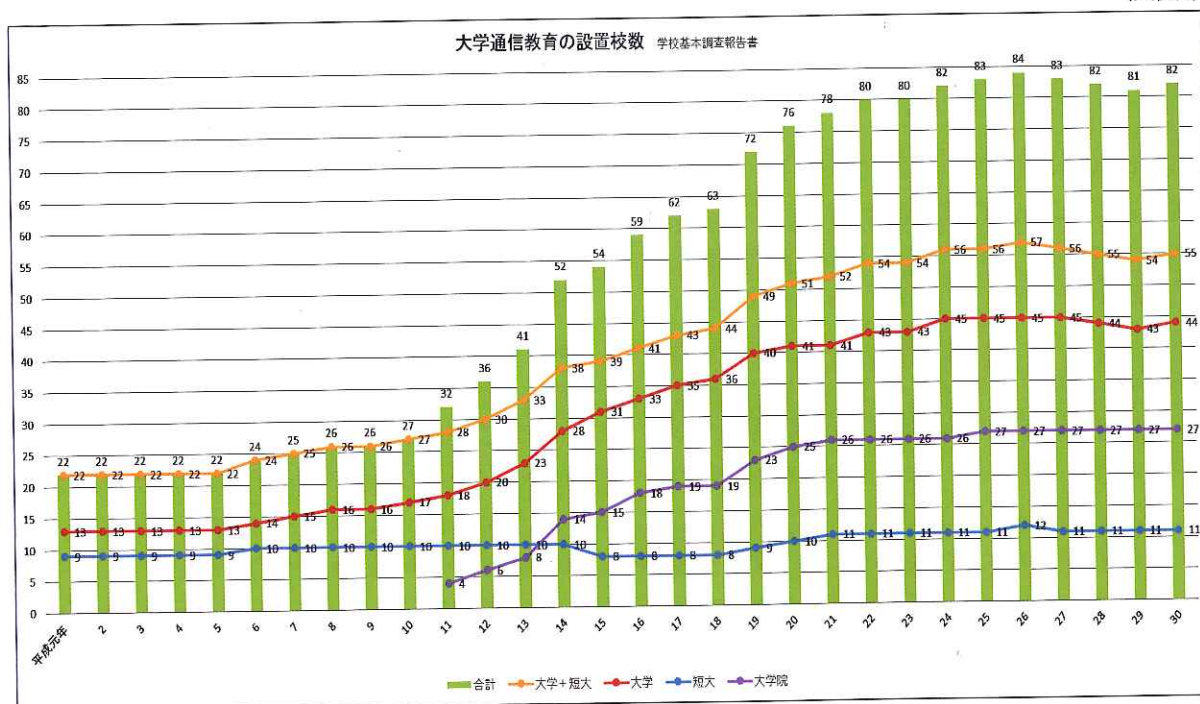
1. 設置校数について

学校基本調査による大学通信教育の設置校数が図表1です。近年登頂した感があるものの、いわゆる右肩上がりが増えていったことがわかります。特に平成10年代に入って急増し、平成元年と平成30年の大学・短期大学の設置校数の合計を比べると、実に2.5倍も増加しています。特に大学の増加が顕著です。

大学通信教育は、昭和25年に6大学から開始しました。昭和63年までの約40年間でわずかに新規校は大学7校と短期大学10校です。昭和末に13校で実施していた大学が、平成に入った平成6年から徐々に増えはじめ、24年間で大学と短期大学を合わせて55校まで増加したわけです。さらに大学院では平成11年に修士課程、平成15年に博士課程が認められました。

また、これら設置校の増加の背景を考える時、この時代に出現した情報通信技術とりわけインターネットの普及が注目されます。このインターネットは、大学に新たな授業の方法である「メディアを利用して行う授業」(以下メディア授業)をもたらしました。

(図表1)

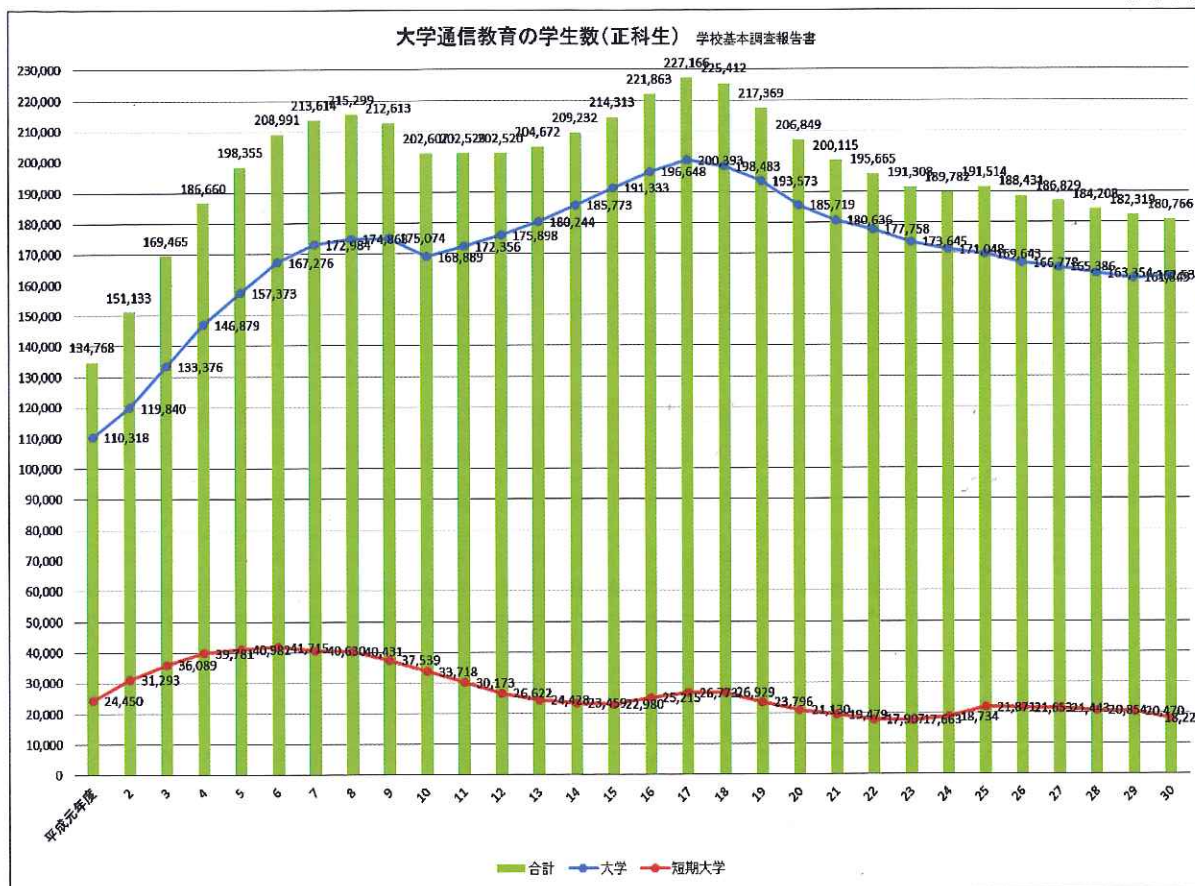


2. 学生数について

学校基本調査による大学通信教育の大学と短期大学の学生数が図表2です(大学院は除く)。平成初期の増加が目覚ましく、平成10年頃に一旦減少するものの、その後再び増加に転じて平成17年に227,166人とピークを迎え、その後ゆるやかに減少しています。

設置校数と比較すると、平成17年のピーク時は43校(大学・短大)ですから、1校あたりを平均で単純計算すると約5,283人となり、この単純平均の最多は平成5年の約9,016人となっています。

(図表2)



3. メディア授業について

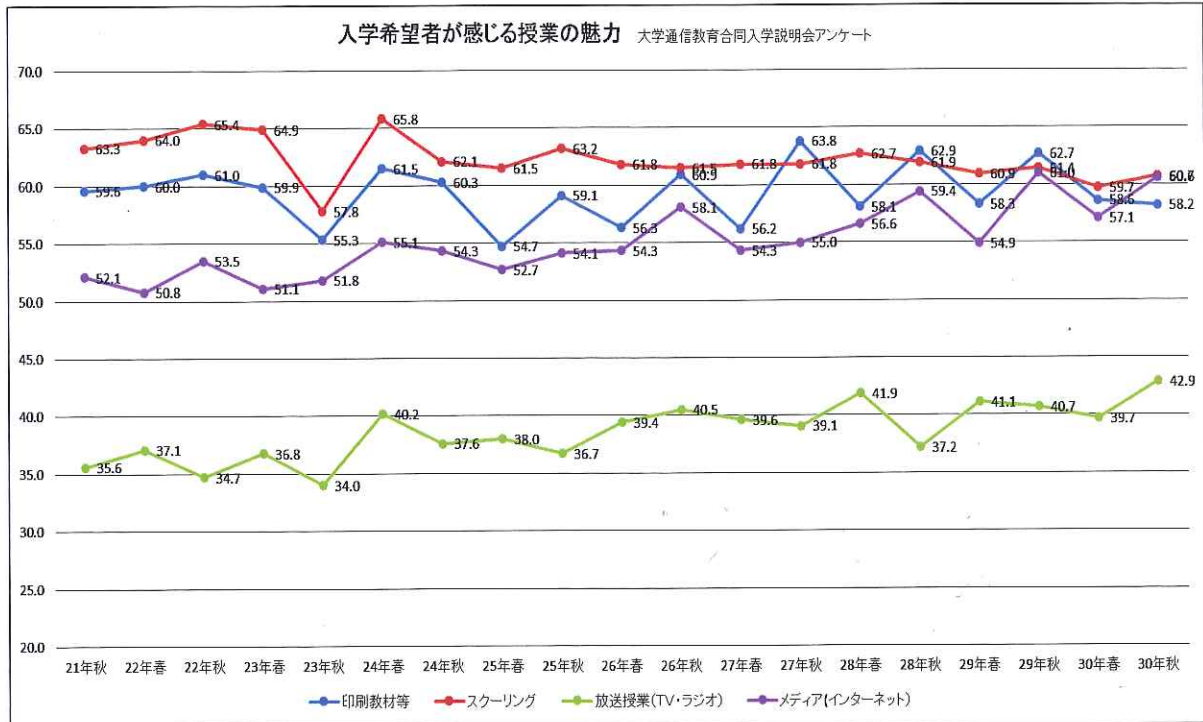
メディア授業は、平成10年に認められました。メディア授業が大学の設置や大学院制度開設の後押しをして、通信教育のイメージを変えたとみられます。図表3のとおり、近年メディア授業の開講科目や受講者数は増加していて、この傾向はこれからも続くでしょう。

(図表3)



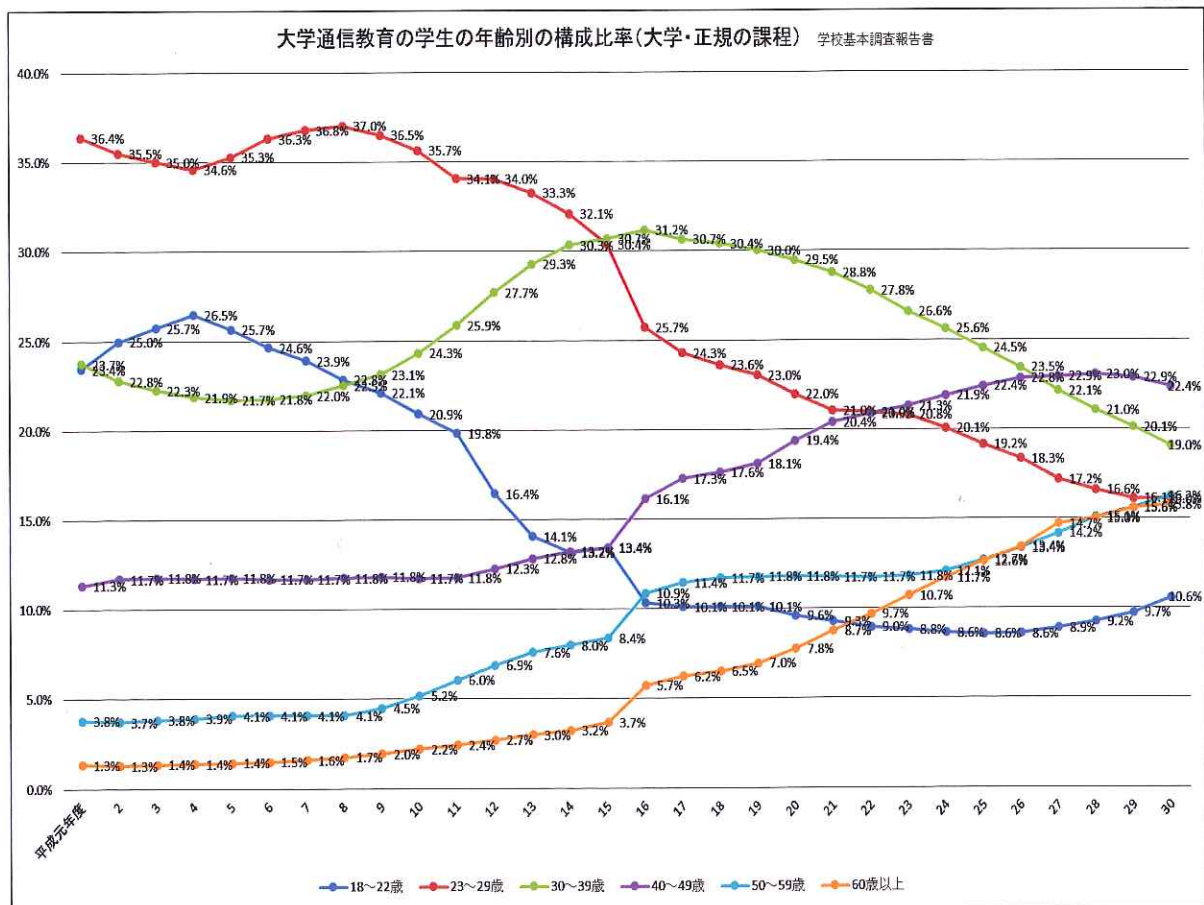
このことは、私立大学通信教育協会が毎年秋期と春期に実施している「合同入学説明会」の来場者アンケートでも、こうした傾向が伺えます。図表4のように、来場者に4つの授業の魅力についてそれぞれ伺ったところ、魅力を感じるのは、ほぼ毎回「スクーリング」が上位となっていますが、最近では「メディア授業」という回答が増加しています。

(図表4)



また、図表5の推移のとおり、学校基本調査をもとに6つの年代の学生を区分して示しました。最近では中高年の増加が目立ちます。教育の機会均等や男女の平等にふさわしい発展が期待されます。

(図表5)



今後は、少子高齢化は更に進行することが見込まれ、情報通信技術の発展と職場・家庭への普及が予想されます。大学通信教育の使命を大切にしながら、予想不可能な社会の変化に対応していくことが大切です。ここに示した30年間の変化を参考にして考えていただけたら幸いです。

大学通信教育のこの1年

通信制大学院の研究科の設置

文部科学省では去る8月、平成29年10月末及び3月末に申請のあった平成31年度開設予定の大学の設置等の認可については、大学設置・学校法人審議会において審議の上、「平成31年度開設予定の大学の設置等に係る答申について(平成30年8月28日)」を発表した。

このうち、通信制に関する設置は以下のとおり。

(大学院)

大学名(設置者)	位置	研究科名	専攻名	入学定員
京都産業大学大学院 (設置者：学校法人京都産業大学)	京都府京都市	京都文化学研究科	京都文化学専攻(M)	10人

文部科学省が学校基本調査を発表。大学通信教育の学生数は大学で増加し、大学院・短期大学で減少(文部科学省『平成30年度学校基本調査報告書』)。

文部科学省が平成30年度の学校基本調査を発表した。大学・大学院・短期大学の通信教育の調査結果の概要は次のとおりである。

通信による教育を実施している学校は大学44校、大学院27校、短期大学11校で前年度と同数である。

うち大学と大学院の両方で通信教育を行う学校は18校で、前年度と同数である。

学生数は大学208,478人(男子94,177人、女子114,301人)、大学院8,388人(男子4,828人、女子3,560人)、短期大学21,458人(男子4,665人、女子16,793人)で、前年度より大学は156人増加し、大学院は190人、短期大学は1,048人減少している。

正規の課程の学生数は大学162,468人(男子74,517人、女子87,951人)、大学院3,910人(男子2,323人、女子1,587人)、短期大学18,227人(男子4,196人、女子14,031人)で、前年度より大学は619人増加し、大学院は51人、短期大学は2,243人減少している。

正規の課程の学生の関係学科構成比をみると、大学では「社会科学」が22.9%で最も高く、次いで「教育」11.6%等の順である。また、大学院修士課程では「人文科学」が18.5%で最も高く、次いで「社会科学」が17.9%等の順、大学院博士課程では「人文科学」が19.5%で最も高く、次いで「教育」が9.3%等の順である。短期大学では「教育」が64.1%で最も高く、次いで「社会」28.1%の順である。

(公財) ふくい産業支援センター主催の「大学通信制課程合同入学説明会」を開催

平成28年度より福井県(公益財団法人 ふくい産業支援センター)が通信教育課程開設大学との連携を始めた。

平成31年3月2日(土)には本協会の後援のもとに第3回目となる「大学通信制課程合同入学説明会」を開催した。当日は21校の参加があり、各大学の教職員が説明・相談を行った。全体で56名の来場があった。



◆ 訃報 青木生子 元会長

私立大学通信教育協会の元理事長・会長で、日本女子大学の元学長・理事長である青木生子先生(日本女子大学名誉教授)が、2018年11月14日(水)に逝去されました。享年97歳。故青木先生は、本協会の第2代理事長として1993年7月1日～1995年3月31日、また第3代会長として1995年4月1日～1999年3月31日を歴任され、本協会の運営をはじめ、大学通信教育の発展に寄与されました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

公益財団法人私立大学通信教育協会加盟校一覧



法政大学

法学部(法律学科)
文学部(日本文学科・史学科・地理学科)
経済学部(経済学科・商業学科)
〒102-8445 東京都千代田区富士見2-17-1 TEL:03-3264-6539



慶應義塾大学

文学部(哲学・史学・文学)
経済学部(経済学(一部商学系を含む))
法学部(法律学・政治学)
〒108-8345 東京都港区三田2-15-45 TEL:03-5427-1590



中央大学

法学部
〒192-0351 東京都八王子市東中野742-1 TEL:042-674-2342



日本女子大学

家政学部(児童学科・食物学科・生活芸術学科)
〒112-8679 東京都文京区目白台2-8-1 TEL:03-5981-3200



日本大学

法学部(法律学科・政治経済学科)
文理学部(文学専攻(国文学・英文学)・哲学専攻・史学専攻)
経済学部(経済学科)
商学部(商業学科)
〒102-8005 東京都千代田区九段南4-8-28 TEL:03-5275-8933



玉川大学

教育学部(教育学科)
〒194-8611 東京都町田市玉川学園6-1-1 TEL:042-739-8882



佛教大学

仏教学部(仏教学科)
文学部(日本文学科・中国学科・英米学科)
歴史学部(歴史学科・歴史文化学科)
教育学部(教育学科)
社会学部(現代社会学科・公共政策学科)
社会福祉学部(社会福祉学科)
〒603-8301 京都府京都市北区紫野北花ノ坊町96 TEL:075-491-0239



近畿大学

法学部(法律学科)
〒577-8691 大阪府東大阪市小若江3-4-1 TEL:06-6722-3265



明星大学

教育学部(教育学科)
〒191-8506 東京都日野市程久保2-1-1 TEL:042-591-5115



大阪学院大学

商学部(商学科)
〒564-8511 大阪府吹田市岸部南2-36-1 TEL:06-6381-8434



創価大学

経済学部(経済学科)
法学部(法律学科)
教育学部(教育学科・児童教育学科)
文学部(人間学科)
〒192-8577 東京都八王子市丹木町1-236 TEL:042-691-3451



産業能率大学

情報マネジメント学部(現代マネジメント学科)
〒158-8632 東京都世田谷区等々力6-39-15 TEL:03-3704-1164



愛知産業大学

造形学部(建築学科)
〒444-0005 愛知県岡崎市岡岡原山12-5 TEL:0564-48-8282



京都造形芸術大学

芸術学部(芸術教養学科・芸術学科・美術科・デザイン科)
〒606-8271 京都府京都市左京区北白川瓜生山2-116 TEL:0120-20-9141



帝京平成大学

現代ライフ学部(経営マネジメント学科)
〒164-8530 東京都中野区中野4-21-2 TEL:03-5860-4728



北海道情報大学

経営情報学部(経営ネットワーク学科・システム情報学科)
〒069-8585 北海道江別市西野幌59-2
TEL:011-385-4004 TEL:03-3319-4003(東京事務所)



大阪芸術大学

芸術学部(美術学科・デザイン学科・建築学科・写真学科・文芸学科・音楽学科・初等芸術教育学科)
〒585-8550 大阪府南河内郡河南町東山469 TEL:0721-93-3759



聖徳大学

児童学部(児童学科)
心理・福祉学部(心理学科・社会福祉学科)
文学部(文学科)
〒271-8555 千葉県松戸市岩瀬550 TEL:047-365-1200



日本福祉大学

福祉経営学部(医療・福祉マネジメント学科)
〒470-3295 愛知県知多郡美浜町奥田 TEL:0569-87-2932



武蔵野美術大学

造形学部(油絵学科・工芸工業デザイン学科・芸術文化学科・デザイン情報学科)
〒180-8566 東京都武蔵野市吉祥寺東町3-3-7 TEL:0422-22-8175



東北福祉大学

総合福祉学部(社会福祉学科・福祉心理学科)
〒983-8511 宮城県仙台市宮城野区榴岡2-5-26 TEL:022-233-2211



中部学院大学

人間福祉学部(人間福祉学科)
〒501-3998 岐阜県関市桐ヶ丘2-1 TEL:0575-24-2287



東京福祉大学

教育学部(教育学科)
心理学部(心理学科)
社会福祉学部(社会福祉学科)
保育児童学部(保育児童学科)
〒170-8426 東京都豊島区東池袋4-23-1 TEL:03-3987-6602



奈良大学

文学部(文化財歴史学科)
〒631-8502 奈良県奈良市山陵町1500 TEL:0742-41-9564



星槎大学

共生科学部(共生科学科)
〒227-8522 神奈川県横浜市青葉区さつきが丘8-80 TEL:0120-82-2686



神戸親和女子大学

発達教育学部(児童教育学科・福祉臨床学科)
〒650-8539 兵庫県神戸市中央区三宮町1-9-1-908 TEL:0120-248-402



東京未来大学

こども心理学部(こども心理学科)
モチベーション行動科学部(モチベーション行動科学科)
〒120-0023 東京都足立区千住曙町34-12 TEL:0800-888-5071



帝京大学

理工学部(情報科学科)
〒320-8551 栃木県宇都宮市豊郷台1-1 TEL:028-627-7117

姫路大学

教育学部(こども未来学科)
〒671-0101 兵庫県姫路市大塩町2042-2 TEL:079-247-7393



九州保健福祉大学

社会福祉学部(臨床福祉学科)
〒882-8508 宮崎県延岡市吉野町1714-1 TEL:0982-23-5535



環太平洋大学

次世代教育学部(教育経営学科)
〒709-0863 岡山県岡山市東区瀬戸町観音寺721 TEL:086-908-0201



早稲田大学

人間科学部(人間環境科学科・健康福祉科学科・人間情報科学科)
〒359-1192 埼玉県所沢市三ヶ島2-579-15 TEL:04-2947-6709



大手前大学

現代社会学部(現代社会学科)
〒662-8552 兵庫県西宮市御家所町6-42 TEL:0120-3229-24



吉備国際大学

心理学部(子ども発達教育学科)
〒716-8508 岡山県高梁市伊賀町8 TEL:0866-22-9191



京都橘大学

健康科学部(心理学科)
〒607-8175 京都市山科区大宅山田町34 TEL:075-574-4335

2019年度の当協会の加盟校は、35大学、9短期大学、17大学院(博士課程は8大学院)の計61校となる。



日本大学大学院

総合社会情報研究科(国際情報専攻(M)・文化情報専攻(M)・
人間科学専攻(M)・総合社会情報専攻(D))
〒102-8251 東京都千代田区五番町12-5 TEL:03-5275-8277



佛教大学大学院

文学研究科(仏教学専攻(M・D)・文学(M)・歴史学(M・D))
教育学研究科(生涯教育専攻(M)・臨床心理学専攻(M))
社会学研究科(社会学専攻(M))
社会福祉学研究科(社会福祉学専攻(M))
〒603-8301 京都府京都市北区紫野北花ノ坊町96 TEL:075-491-0239



明星大学大学院

教育学研究科(教育学専攻(M・D))
〒191-8506 東京都日野市程久保2-1-1 TEL:042-591-5115



聖徳大学大学院

児童学研究科(児童学専攻(M・D))
〒271-8555 千葉県松戸市岩瀬550 TEL:047-365-1200



東北福祉大学大学院

総合福祉学研究科(社会福祉学専攻(M)・福祉心理学専攻(M))
〒983-8511 宮城県仙台市宮城野区榴岡2-5-26 TEL:022-233-2211



名古屋学院大学大学院

外国語研究科(英語学専攻(M・D))
〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内1-17-19-7F TEL:052-678-4076



桜美林大学大学院

大学アドミニストレーション研究科(大学アドミニストレーション専攻(M))
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-1-12 TEL:03-5413-8263



東京福祉大学大学院

社会福祉学研究科(社会福祉学専攻(M)・児童学専攻(M))
心理学研究科(臨床心理学専攻(M))
〒171-0013 東京都豊島区東池袋4-23-4 TEL:03-3987-6602



日本福祉大学大学院

福祉社会開発研究科(国際社会開発専攻(D))
国際社会開発研究科(国際社会開発専攻(M))
社会福祉学研究科(社会福祉学専攻(M))
〒460-0012 愛知県名古屋市中区千代田5-22-35 TEL:052-242-3050



京都造形芸術大学大学院

芸術研究科(芸術環境専攻(M))
〒606-8271 京都府京都市左京区北白川瓜生山2-116 TEL:0120-20-9141



日本女子大学大学院

家政学研究科(家政学専攻(M))
〒112-8679 東京都文京区目白台2-8-1 TEL:03-5981-3220



京都産業大学大学院

経済学研究科(経済学専攻(M))
京都文化学研究科(京都文化学専攻(M))
〒603-8555 京都府京都市北区上賀茂本山 TEL:075-705-1913



帝京大学大学院

理工学研究科(情報科学専攻(M))
〒320-8551 栃木県宇都宮市豊郷台1-1 TEL:028-627-7117



九州保健福祉大学大学院

連合社会福祉学研究科(社会福祉学専攻(D))
社会福祉学研究科(社会福祉学専攻(M))
保健科学研究所(保健科学専攻(M・D))
〒882-8508 宮崎県延岡市吉野町1714-1 TEL:0982-23-5544



吉備国際大学大学院

心理学研究科(心理学専攻(D))・連合国際協力研究科(国際協力専攻(M))・
知的財産学研究科(知的財産学専攻(M))・保健科学研究所(理学療法学専攻(M))・
作業療法学専攻(M))
〒716-8508 岡山県高梁市伊賀町8 TEL:0866-22-9191



帝京平成大学大学院

環境情報学研究科(環境情報学専攻(M))
〒164-8530 東京都中野区中野4-21-2 TEL:03-5860-4728



星槎大学大学院

教育学研究科(教育学専攻(M))
〒231-0021 神奈川県横浜市中区日本大通11 横浜情報文化センター5F
TEL:045-212-3835



大阪芸術大学短期大学部

保育学科
〒585-8525 大阪府南河内郡河南町東山469 TEL:0721-93-3759



近畿大学短期大学部

商経科
〒577-8691 大阪府東大阪市小若江3-4-1 TEL:06-6722-3265



自由が丘産能短期大学

能率科(経営管理、女性のためのキャリアアップ、国際コミュニケーション、
現代教養、ビジネスセンスアップ、ビジネス・コミュニケーション、心理学基礎、
福祉と心理、社会保険労務士、税理士の10コース)
〒158-8632 東京都世田谷区等々力6-39-15 TEL:03-3704-1164



豊岡短期大学

こども学科(幼児専攻、保育専攻)
社会福祉士養成通信課程
〒668-8580 兵庫県豊岡市戸牧160 TEL:0796-22-6400



聖徳大学短期大学部

保育科
〒271-8555 千葉県松戸市岩瀬550 TEL:047-365-1200



近畿大学九州短期大学

生活福祉情報科
保育科
〒820-8513 福岡県飯塚市菰田東1-5-30 TEL:0948-22-3204



愛知産業大学短期大学

国際コミュニケーション学科
〒444-0005 愛知県岡崎市岡町原山12-5 TEL:0564-48-8282



東京福祉大学短期大学部

こども学科
〒170-8426 東京都豊島区東池袋4-23-1 TEL:03-3987-6602



帝京短期大学

こども教育学科
〒151-0071 東京都渋谷区本町6-31-1 TEL:03-3377-4865

■下記の大学は正規の大学通信教育ですが、公益財団法人私立大学通信教育協会には加盟していません。

放送大学・大学院 教養学部(教養学科) 文化科学研究科(文化科学専攻(M・D))

〒261-8586 千葉県千葉市美浜区若葉2-11 TEL:043-276-5111

武蔵野大学・大学院 人間科学部(人間科学科) 教育学部(児童教育学科) 人間社会研究科(人間学専攻(M)・
実践福祉学専攻(M)) 環境学研究科(環境マネジメント専攻(M)) 仏教学研究科(仏教学専攻(M))
〒202-8585 東京都西東京市新町1-1-20 TEL:042-468-3481

八洲学園大学 生涯学習学部(生涯学習学科)
〒220-0021 神奈川県横浜西区桜木町7丁目42番地 TEL:045-410-0515

サイバー大学 IT総合学部(IT総合学科)
〒813-0017 福岡県福岡市東区香椎照葉三丁目2番1号 TEL:0120-948-318

ビジネス・ブレイクスルー大学・大学院 経営学部(グローバル経営学科、ITソリューション学科)
経営学研究科(経営管理専攻(P))
〒102-0084 東京都千代田区神田二番町3番地 TEL:0120-970-021

高野山大学大学院 文学研究科(密教学専攻(M))
〒648-0280 和歌山県伊都郡高野町高野山385 TEL:0736-56-2921

東亜大学大学院 総合学術研究科(法学専攻(M)、人間科学専攻(M)、デザイン専攻(M))
〒751-8503 山口県下関市の宮学園町2-1 TEL:083-256-1111

神戸常盤大学短期大学部 看護学科
〒653-0838 兵庫県神戸市長田区大谷町2丁目6-2 TEL:078-611-1821

SBI大学院大学 経営管理研究科(アントレプレナー(P))
〒100-6209 東京都千代田区丸の内1-11-1-9F TEL:03-5293-4100

岐阜女子大学大学院 文化創造学研究科(文化創造学専攻(M)、初等教育学専攻(M))
〒501-2592 岐阜県岐阜市太郎丸80 TEL:058-229-2211

倉敷芸術科学大学大学院 芸術研究科(美術専攻(M)) 産業科学技術研究科(機能物質化学専攻(M))
人間文化研究科(人間文化専攻(M))
〒712-8505 岡山県倉敷市連島町西之浦2604番地 TEL:086-440-1111

明治国際医療大学大学院 鍼灸学研究科(鍼灸学専攻(M))
〒629-0392 京都府南丹市日吉町 TEL:0771-72-1181

日本ウェルネススポーツ大学 スポーツプロモーション学部(スポーツプロモーション学科)
〒300-1622 茨城県北相馬郡利根町布川1377 TEL:0297-68-6787

小田原短期大学 保育学科
〒250-0045 神奈川県小田原市城山4-5-1 TEL:0465-22-0285

人間総合科学大学・大学院 人間科学部(心身健康科学科) 人間総合科学研究科(心身健康科学専攻(M)・
D)、臨床心理学専攻(M))
〒339-8539 埼玉県さいたま市岩槻区馬込1288 TEL:048-749-6111

東京通信大学 情報マネジメント学部(情報マネジメント学科) 人間福祉学部(人間福祉学科)
〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-7-3 TEL:03-3344-2222

協会の活動

「大学通信教育メディア授業研究会」の開催

当協会では、去る9月18日(火)アルカディア市ヶ谷(東京都千代田区)にて、大学通信教育政策検討委員会(委員長・牧野文夫法政大学通信教育部長)のもと「大学通信教育メディア授業研究会」を開催した。

研究会は、メディア授業のコンテンツ著作権に関わる重要な法改正が行われたことに伴い、秋山卓也氏(文化庁長官官房著作権課課長補佐)を講師に招き、「教育の情報化の促進のための著作権法改正について」をテーマに講演を行った。その後、質疑応答を行った。

加盟40大学・大学院・短期大学から62名の参加があった。



(大学通信教育メディア授業研究会の様子)

「実務者連絡会」の開催

当協会では、去る9月21日(金)東京ガーデンパレス(東京都文京区)にて、実務者連絡会(システム項目に関する調査)を開催した。同調査は運営委員会において実施を決定したことから、後藤運営委員長(日本福祉大学)と小澤運営副委員長(創価大学)が司会及び開催の経緯について説明を行った。調査内容のディスカッションでは、同調査の発案者である押見氏(慶應義塾大学)が進行役を務め、活発な意見交換が行われた。

加盟23大学・大学院・短期大学から23名の参加があった。



(実務者連絡会の様子)

「大学通信教育職員研修会」を開催

「大学通信教育職員研修会」が、去る10月11日(木)・12日(金)の2日間で、東京ガーデンパレスで開催され、73名(参加者54名・委員16名・事務局3名)の参加があった。同研修会は、研修を通して職員としての資質の向上を図り、加盟校間の意見・情報交換を目的とするものである。両日も加盟各校の職員による活発な意見・情報交換が行われた。

10月11日(木)・12日(金)

(講演)「私学助成と大学通信教育～経常費補助金における大学通信教育に係る補助金交付～」

(講師)外川孝充氏(日本私立学校振興・共済事業団助成部補助金課課長補佐)

(グループ討議)大学・短期大学

第1グループ：入学・編入学審査について(入学選考、障がいのある学生の受入、証明書類の取扱い、入学手続・通学制への転課程、システム関係等)

第2グループ：授業・試験ならびに成績

第3グループ：学生サービス(障害者対応、各種クレーム対応の状況など)

大学院

通信制大学院の現状と課題

(多様な学習環境をもつ大学院生への支援と課題)



(運営委員による事前打合せ)



(正副委員長による開会の挨拶)



(講演の様子)



(グループ討論の様子)



(全体会の様子)

文化庁に「パブリックコメント」を提出

文化庁では、「著作権法の一部を改正する法律」(平成30年法律第30号/5月25日公布)の施行後、10月(11月4日期限)と11月(12月9日期限)にパブリックコメントを実施した。これを受けて本協会では、次のコメントを提出した。

1. 著作権法における「授業目的公衆送信補償金」の額の認可に係る審査基準及び標準処理期間に関するパブリックコメントへの意見提出(11月1日提出)

「【審査基準】2」について

大学通信教育における「授業目的公衆送信」である「メディアを利用して行う授業」(文部科学省「大学通信教育設置基準」等)の平成28年度の学部段階の受講者は、学校基本調査(大学通信教育)では、77,169名となり、今後もますます多忙な社会人の学びの手段として受講者は増加すると予測します。それゆえ、「メディアを利用して行う授業」の更なる実施や質の向上のためには、指定管理団体によるワンストップの著作権処理に、財政面や負担の軽減として期待しています。

「非営利教育機関の種別ごとの関係団体」としては、国公立の大学団体だけではなく、学校教育法第84条を根拠に大学通信教育を行う「非営利教育機関の種別における設置者の意見を代表するもの」として唯一の公益団体である私立大学通信教育協会についても、必ず意見聴取が行われる必要があると考えます。

【審査基準】3(2)② i イについて

大学通信教育における「授業目的公衆送信」である「メディアを利用して行う授業」(文部科学省「大学通信教育設置基準」等)の平成28年度の学部段階の受講者は、学校基本調査(大学通信教育)では、77,169名となり、今後もますます多忙な社会人の学びの手段として受講者は増加すると予測します。それゆえ、「メディアを利用して行う授業」の更なる実施や質の向上のためには、指定管理団体によるワンストップの著作権処理に、財政面や負担の軽減として期待しています。

大学通信教育の授業料は、「教育の機会均等」の実質を保障する観点からも、通常の大学の授業料よりも低廉にすることが戦後の学校教育法施行時からの社会的要望や実態として定着をして現在に至っています。このため、「【審査基準】3(2)② i イ」における「非営利教育機関の財政面を含む運営状況等への配慮」については、低廉な大学通信教育の授業料という実態を勘案して、通信教育に過大な負担となることがないように、留意する必要があります。

2. 著作権法施行令・著作権法施行規則の改正における授業目的公衆送信補償金に関する指定管理団体等に係る改正案に関するパブリックコメントへの意見提出(12月6日提出)

「概要(6) 授業目的公衆送信補償金に関する指定管理団体等関係」のii) 設定又は変更の認可を受けようとする授業目的公衆送信補償金の額及びその算定の基礎となるべき事項」への意見

学校教育法第84条を根拠とする大学通信教育においては、日本国憲法第26条及び教育基本法第4条(旧法第3条)の趣旨から私立大学においても通学課程よりも低廉な授業料を設定してきた歴史的経緯と現在に至る社会的要請があります。このため、授業目的公衆送信補償金を個別の学校種別・授業方法等に応じて設定する場合は、その定義を公正に規定するためにも、「その算定の基礎となるべき事項(当該授業に関する法令等に定める根拠を含む。)」と追加(アンダーライン箇所)していただきたいと考えます。

「概要(6) 授業目的公衆送信補償金に関する指定管理団体等関係」のiii) 教育機関を設置する者の団体からの意見聴取の概要(当該団体の名称及び構成員の氏名又は名称、当該意見聴取の年月日及び方法、当該団体から聴取した意見の内容並びに当該意見聴取の結果の授業目的公衆送信補償金の額への反映状況を含む。)-への意見

学校教育法第84条を根拠とする大学通信教育は、文部科学省令としての大学通信教育設置基準、短期大学通信教育設置基準及び大学院設置基準中の通信教育規定に基づいて実施されています。

この教育のために学校教育法制定・施行時より公益団体としての大学通信教育協会(現在の公益財団法人私立大学通信教育協会)を設置して唯一の代表団体としています。

今回の制度においては当協会への意見聴取は不可欠だと考えますので、こうした団体への意見聴取を保障するためにも「当該団体の名称及び構成員の氏名又は名称(当該団体が関係する授業についての法令等に定める根拠を含む。)」と追加(アンダーライン箇所)していただきたいと考えます。

情報意見交換会「通信教育における障害のある学生支援事業」の開催

当協会では、去る12月4日(火)東京ガーデンパレス(東京都文京区)にて、講師に船越高樹氏(京都大学学生総合支援センター障害学生支援ルーム高等教育アクセシビリティプラットフォーム特定准教授(チーフコーディネータ))を迎え、「通信教育における障害のある学生支援事業」に関する情報意見交換会を開催した。また、高橋桐子氏(東京大学先端科学技術研究センター特任准教授)からは「障害と高等教育に関するプラットフォーム形成事業(PHED)」の講演があった。講演の後、各校より活発な意見交換が行われた。

加盟37大学・大学院・短期大学から48名の参加があった。



(高橋理事長の挨拶・講演)



(船越氏の講演)



(高橋氏の講演)



(質疑応答の様子)



情報意見交換会「教職課程の再課程認定に関する改正免許法の経過措置について」の開催

当協会では、去る12月5日(水)東京ガーデンパレス(東京都文京区)にて、講師に長谷浩之氏(文部科学省総合教育政策局教育人材政策課教員免許企画室長)を迎え、教職課程の再課程認定に関する情報意見交換会「改正免許法の経過措置について」を開催した。講演の後、各校より活発な意見交換が行われた。

加盟38大学・大学院・短期大学から56名の参加があった。



(高橋理事長の挨拶・講演)



(長谷氏の講演)



(講演の様子)



(質疑応答の様子)



「通信制大学院合同入学説明会」の開催

去る12月15日(土)、日本大学会館(東京都千代田区)において、加盟大学院による合同入学説明会を開催した。
来場者は51名であった。

(平成30年)

日 時	参加校数	来場者数	昨年比	会 場
12月15日(土) 11:00~16:00	11校	51名	75.0%	日本大学会館2階 大講堂

平成30年秋期、平成31年春期「大学通信教育合同入学説明会」の開催

当協会主催による「大学通信教育合同入学説明会」が全国各地で開催された。平成30年秋期に5都市、平成31年春期に8都市で開催した。
来場者数は、秋期が2,818名(昨年2,480名)、春期が6,145名(昨年5,949名)の合計8,963名(昨年8,429名)であった。実施結果の詳細は、下記のとおり。

平成30年秋期

開催時間：11:00~16:00

()内の数値は昨年

開催地	開催日	参加校数	来場者数	昨年比
札幌	9月2日(日)	33(32)	189名(193名)	97.9%
東京	8月26日(日)	52(52)	1,118名(831名)	134.5%
名古屋	9月1日(土)	45(46)	453名(415名)	109.2%
大阪	8月25日(土)	47(50)	679名(711名)	95.5%
福岡	9月2日(日)	44(40)	379名(330名)	114.8%
合 計			2,818名(2,480名)	113.6%

平成31年春期

開催時間：11:00~16:00

()内の数値は昨年

開催地	開催日	参加校数	来場者数	昨年比
札幌	1月26日(土)	32(29)	255名(251名)	101.6%
仙台	1月27日(日)	36(33)	230名(180名)	127.8%
東京	1月27日(日)	53(49)	1,023名(952名)	107.5%
	2月24日(日)	48(46)	1,047名(1,040名)	100.7%
横浜	2月9日(土)	43(41)	563名(675名)	83.4%
名古屋	2月3日(日)	44(41)	524名(536名)	97.8%
	2月17日(日)	35(43)	306名(325名)	94.2%
大阪	2月11日(月・祝)	48(48)	949名(804名)	118.0%
	2月23日(土)	39(43)	471名(553名)	85.2%
岡山	2月17日(日)	30(29)	284名(234名)	121.4%
福岡	2月16日(土)	47(44)	493名(399名)	123.6%
合 計			6,145名(5,949名)	103.3%



(合同入学説明会の様子)

大学通信教育の概要

公益財団法人私立大学通信教育協会
「大学通信教育ガイド」(大学・短大編)
より抜粋

① 学校数・学生数・女性の比率

(文部科学省「学校基本調査報告書」平成29年度による)

	学 生 数		女性の比率
	正規の課程	そ の 他	
大 学 (44)	161,849	46,473	55.3%
短期大学 (11)	20,470	2,036	78.3%
合 計	182,319人	48,509人	57.5%

② 募集校

大学

地区	校数(43)	大 学
北海道	1	北海道情報
東北	1	東北福祉
関東	24	慶應義塾・産業能率・皇徳・聖徳・創価・玉川・中央・帝京・帝京平成・東京通信・東京福祉・東京未来・日本・日本ウェルネススポーツ・日本女子・人間総合科学・ビジネスブレークスルー・法政・放送・武蔵野・武蔵野美術・明星・八洲学園・早稲田
中部	3	愛知産業・中部学院・日本福祉
近畿	10	大阪学院・大阪芸術・大手前・京都造形芸術・京都橘・近畿・短路・神戸親和女子・奈良・佛教
中国	2	環太平洋・吉備国際
九州	2	九州保健福祉・サイバー

短期大学

地区	校数(11)	短期大学
北海道		
東北		
関東	5	小田原・自由が丘産能・聖徳・帝京・東京福祉
中部	1	愛知産業
近畿	4	大阪芸術・近畿・豊岡・神戸常盤
中国		
九州	1	近畿大学九州

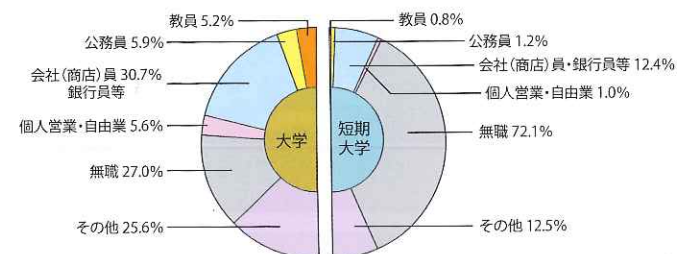
③ 年齢

(文部科学省「学校基本調査報告書」平成29年度による ※正規の課程のみ)



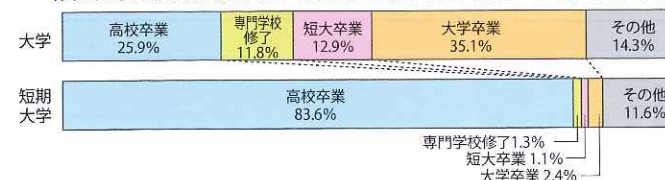
④ 職業

(文部科学省「学校基本調査報告書」平成28年度による ※正規の課程のみ)



⑤ 最終学歴

(私立大学通信教育協会「入学者調査」平成28年度による ※正規の課程のみ)



⑥ 入学の動機

(私立大学通信教育協会「入学者調査」平成29年度による ※正規の課程のみ)

	大卒資格	職業資格	知識技術	その大学	教養	生涯学習	動機なし	その他
大 学	30.0%	31.3%	13.5%	9.0%	5.7%	4.6%	0.1%	5.8%
短期大学	37.5%	40.5%	7.5%	5.1%	3.7%	1.8%	0.3%	3.6%

大卒資格＝大学卒業資格を得るため
知識技術＝職業上の知識・技術習得
教 養＝教養のため
動機なし＝殊更に動機はない

職業資格＝職業上の資格を得るため
その大学＝その大学で学びたいため
生涯学習＝生涯学習・再学習のため

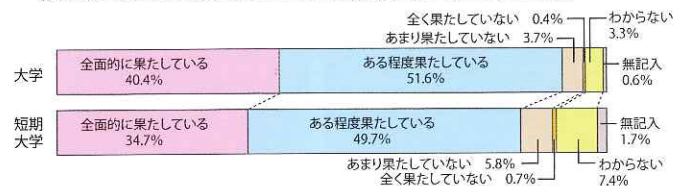
⑦ 入学者の地域別

(私立大学通信教育協会「入学者調査」平成29年度による ※正規の課程のみ)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	外国
大 学	2.7%	4.3%	44.8%	14.8%	19.7%	3.7%	1.7%	7.8%	0.5%
短期大学	5.1%	6.2%	32.9%	15.5%	14.8%	4.6%	3.5%	17.2%	0.2%

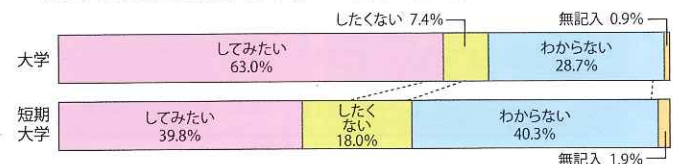
⑧ あなたにとって目的達成のために、大学通信教育はどの程度役割を果たしていると思うか

(私立大学通信教育協会「第9回学生生活実態調査」平成28年度による)



⑨ 修了後、さらに学習をしたいと思うか

(私立大学通信教育協会「第9回学生生活実態調査」平成28年度による)



⑩ あなたにとって大学通信教育はどのような点で優れた制度だと思うか(2つまで回答可)

(私立大学通信教育協会「第9回学生生活実態調査」平成28年度による)

	いつでも(時間に拘束されずに)学べる	学費が安価である	生活や仕事に応じて学べる	誰でも学べる
大 学	48.1%	35.0%	34.1%	17.6%
短期大学	35.7%	26.1%	24.7%	19.4%

	どこでも(場所に拘束されずに)学べる	学びたい内容が学べる	希望の大学に入学できる	その他	無記入
大 学	19.0%	16.6%	9.1%	1.1%	0.6%
短期大学	14.2%	25.9%	6.0%	1.2%	1.9%



公益財団法人
私立大学通信教育協会

発行日 2019年3月31日

発 行 公益財団法人 私立大学通信教育協会

会長 永井 和之

〒113-0033 東京都文京区本郷2-27-16 大学通信教育ビル4階

TEL.03-3818-3870 <http://www.uce.or.jp/>